

平成31年度 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等の概要

平成30年8月

中小企業庁

平成30年度 中小企業・小規模事業者政策の重点

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面。これらの構造変化に対応するため、①「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・働き方改革・人手不足対策」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む。
- また、非常に大きな災害が頻発している状況を踏まえ、④「災害からの復旧・復興、強靱化」にもより一層取り組んでいく。
- 加えて、消費税率引き上げ（2019年10月）や、長時間労働規制（2020年4月）、同一労働・同一賃金（2021年4月）の中小企業への適用も見据え、⑤「経営の下支え、事業環境の整備」に引き続き粘り強く取り組む。

（参考）中小企業・小規模事業者関係予算等の推移

1. 中小企業対策費の推移

	29年度	30年度	31年度 (要求)
うち経産省計上	1,116億円	1,110億円	1,318億円

2. 財政投融资計画（貸付規模）の推移

<日本政策金融公庫（中小企業・小規模事業者向け業務）>

	29年度 (実績)	30年度 (当初)	31年度 (要求)
中小企業事業分	1.49兆円	1.76兆円	1.76兆円
国民生活事業分	2.10兆円	2.33兆円	2.63兆円
（うちマル経）	0.27兆円	0.29兆円	0.29兆円

重点項目① 事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進 【31要求 127億円（30当初 69億円）】

予算

①事業承継・世代交代集中支援事業【45億円（新規）】

- 事業承継ネットワークをベースとしながら、地域に密着し、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」を行う。
- 経営革新・事業転換や事業の再編・統合促進のため、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等の支援を行う。

②中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【77億円（69億円）】

- 後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業承継の円滑化を図るために、事業承継に関する適切な助言、マッチング支援等をワンストップで行う。また、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングも行う。
- 中小企業再生支援協議会において、財務上の問題を抱える事業者の事業再生に向けた支援及び円滑な債務整理に向けた支援を行う。

③地域創業機運醸成事業【5億円（新規）】

- 創業希望者に対する創業支援、創業無関心者に対する創業普及啓発（創業機運醸成）、潜在的創業者の掘り起こしや起業家教育等を行う。

税

①個人事業者の事業承継を円滑化するための措置【創設】

- 個人事業者について、先代経営者から後継者への事業用資産の承継を円滑に進めるための措置を要望。

②中小企業のM&A（親族外承継）を円滑化するための措置【創設】

- 一定の要件を満たす事業承継ファンドから出資を受けた際も中小企業税制の適用を可能とする要件緩和を要望。

③事業承継税制（相続税・贈与税の猶予・免除）

④経営強化法による登録免許税・不動産取得税の特例

重点項目② 生産性向上・働き方改革・人手不足対策 ～その1～

【31要求 481億円（30当初 319億円）】

予算

① ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【100億円（新規）】

➤ 中小企業が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援する。

② 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型持続化補助金）【10億円（新規）】

➤ 地方公共団体が商工会・商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援する。

③ 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億円の内数（32億円の内数）】

➤ デジタルガバメント実現のため、法人共通認証基盤との連携やデータ連携の技術基盤の整備とともに、中小企業向け行政サービスのデジタル化（補助金申請等のワンズオンリー化、プッシュ型情報発信）等の環境を整備する。

④ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【62億円（50億円）】

➤ 「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、「経営者保証に関するガイドライン」等の周知・普及を行う。

⑤ 中小企業・小規模事業者人材対策事業【22億円（19億円）】

➤ 中小企業の人材の発掘・確保・定着を支援すると共に、経営支援機関と人材紹介会社等との連携事業や中核人材確保の仕組みの横展開に取り組む。また、中小企業の海外展開を担う人材や、生産性向上を支援する人材の育成を支援する。

⑥ 小規模事業者対策推進事業【53億円（49億円）】<後掲>

⑦ 地域小規模事業者支援人材育成事業【7億円（新規）】<後掲>

⑧ 地域未来投資促進事業【167億円（162億円）】<後掲>

重点項目② 生産性向上・働き方改革・人手不足対策 ～その2～ 【31要求 481億円（30当初 319億円）】

税

① 中小企業経営強化税制【延長・拡充】

- 中小企業等経営強化法上の認定を受けた経営力向上計画に基づき、即時償却又は税額控除が選択適用できる措置。

② 中小企業投資促進税制【延長】

- 一定の機械装置等の対象設備を取得や製作等した場合に、特別償却又は税額控除が選択適用できる措置。

③ 商業・サービス業・農林水産業活性化税制【延長・拡充】

- 一定の器具備品並びに建物附属設備を取得や製作等した場合に、特別償却又は税額控除が選択適用できる措置。

④ 中小企業技術基盤強化税制【延長・拡充】

- 中小企業が研究開発を行った場合に、その試験研究費の額の一部を法人税額から控除できる措置。

⑤ 生産性向上特別措置法による支援（固定資産税ゼロ等）

重点項目③ 地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大 【31要求 338億円（30当初 251億円）】

予算

①地域未来投資促進事業【167億円（162億円）】

- 中小企業が地域中核企業等と連携して行う活動を、新たな技術・サービスモデルの開発から市場獲得まで一体的に支援する。

②地域まちなか活性化・魅力創出支援事業【14億円（新規）】

- 魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源の整備等の観点から、中心市街地における波及効果の高い複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジや商店街が地域で必要とされる機能の強化を支援する。

③国内・海外販路開拓強化支援事業【27億円（新規）】

- 新商品・サービスの開発・販路開拓事業や、海外販路開拓に向けたブランド確立事業、民間事業者等のノウハウを活用したマッチング・海外展示会等を通じた販路開拓等の支援を行う。

④地域小規模事業者支援人材育成事業【7億円（新規）】

- 小規模事業者の持続的発展、地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるよう、支援人材の育成や支援ノウハウの向上を進める。また、新たな展示会開催手法の実証調査も支援する。

⑤経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業【61億円の内数（32億円の内数）】〈再掲〉

⑥小規模事業者対策推進事業【53億円（49億円）】〈後掲〉

⑦地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型持続化補助金）【10億円（新規）】

予算

①中小企業等強靱化対策【10億円（新規）】

- BCPの取組事例や早期復旧事例などを広く紹介するとともに、サプライチェーンに位置づけられる中小企業等のBCPの策定を支援し、そうした取組を横展開することによって、中小企業の防災意識の啓発、強靱化に向けた取組の促進を図る。

②東日本大震災への対応（グループ補助金、資金繰り支援等）【復興特会】

③熊本地震への対応（ 〃 ）【29補正】

④平成30年7月豪雨への対応【30予備費】

- 中小企業等「グループ補助金」【401億円】
- 商店街災害復旧等事業【20億円】
- 小規模事業者「持続化補助金」【54億円】
- 中小企業寄り添い型支援事業【3億円】

税

①被災代替資産等の特別償却

予算

- 中小企業連携組織対策推進事業【7億円（7億円）】
- 政策金融・信用保証による資金繰り支援【228億円（227億円）】
- 小規模事業対策推進事業【53億円（49億円）】
- 小規模事業者経営改善資金融資事業【43億円（43億円）】
- 中小企業取引対策事業【12億円（14億円）】
- 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【32億円（27億円）】
- 消費税軽減税率対応窓口相談等事業【19億円（19億円）】

税

①中小企業法人税の軽減税率【延長】

- 中小企業の法人税について、所得金額の一定部分については、税率を軽減する措置。

※ 中小企業対応、商店街振興、耐久財消費などについて、消費税率引上げに伴う需要平準化対策を別途検討中（事項要求）。